

地域援助技術研究の基本的枠組み

— 地域づくりを支援する方法 —

高 橋 幸三郎

地域援助技術研究の基本的枠組み

— 地域づくりを支援する方法 —

高橋 幸三郎

抄録

わたしたちが生活している地域社会は、地域福祉の確立を欠いて存続することが不可能になっています。子育て支援、障害や高齢に伴って生じる生活困難の改善は、地域社会という場で行なわれます。こうした認識に基づいて、生活の場としての地域のあり方を模索する活動が各地で行なわれるようになりました。住民の主体的な地域づくりを支援するための方法を学ぶには、地域社会の変容に関する理解と、そこで営まれる人間関係のありようを認識していくことが必要になります。本稿では、地域社会を理解するための基本的な枠組みを示し、地域がどうあるべきか、あるいは、そうした地域づくりのために住民が主体的に活動していくことを援助していくための方法について考察します。

I. 地域社会の変容と人間関係

1. 地域社会の変容

わが国において、1960年代以前の段階では、多くの人が農村部に暮らしていました。農村部では地理的なレベルでのつながりが保たれ、自分たちが生活している場であるという共同感情、共属意識を基盤にした相互扶助の関係が機能していました。壺井栄の小説『二十四の瞳』の舞台となった小豆島という地域は、そうした住民相互の共同感情に基づく関係が育まれている世界として描かれています。

他方、都市部では商店街や町工場の単位で人間関係が構成される「町内会」が住民の共同感情を育み、それを基盤とする相互扶助システムにより、住む人たちのつながりが維持されていました。こうした都市部の相互扶助とは、山田洋次監督の『男はつらいよ』に見られるような地域の人間関係です。そこで描かれている葛飾の柴又は子育てを行なう親や、高齢者の生活を支援する相互扶助の仕組みが機能しています。家族の喧嘩を眺める近隣住民、地域のお祭り、住民から慕われているお寺

のご隠居さんがいます。

1960年代以降の都市への労働力人口の流動化は、農村部を過疎化させることにより、相互扶助の共同体を解体させました。都市部では、地方からやって来た新住民による過密化をもたらし、『男はつらいよ』で描かれているような、町工場や町内会的なつながりを衰退させていきます。このため、「コミュニティ形成」がわが国の地域政策の中心課題になったのです。

さらに、1980年代以降は、人口の移動でなく、「人口の高齢化」という問題に各地域が直面していくことになります。これまで私的領域において処理されていた介護問題などが、地域のレベルでクローズアップされるようになります。

また、乳幼児に対する虐待、青少年の凶悪犯罪、若年層の引きこもり、中高年の自殺などの私的な問題として考えられて来たものに対して、公的な領域での対応が求められる状況になってきました。今日では、これまでの私的な領域の問題を公的な施策も含めて、いかに対処していくかを考えざるえない状況になっています。

かつてのコミュニティ形成から地域での保健・医療や地域福祉を中心とした対応に変化せざるえ

なくなりました。公共空間のあり方が問われるようになったのです。

都市における近隣関係の衰退が指摘される今日、地域福祉は、人々の共同意識を伴う環境づくりの方策として考えられるようになってきました。たとえば、人々が生活していくために、保育所や高齢者の社会福祉施設などは不可欠です。福祉サービス利用者もボランティアにとっても特別養護老人ホームでの活動が地域での唯一の社交の場であったりします。地域福祉のあり方は、市民生活にとって重要な位置になり、地域社会全体としてのあり方に関わるようになってきました。

下町の自営業者層による「まちづくり推進会」、「ふれまち協議会」などの活動が行なわれるようになってきました。公害追放運動により培われた運動が地域に定着し、震災時の復興過程で住民自治が発揮されたことが明らかにされています。そこで用いられた手法は、①既成組織の民主化、②そうした組織のゆるやかなつながりづくり、③協議会方式の実施、④次世代への継承という都市における地域環境づくりの過程が実証的に示されるようになりました。

2. 地域社会における人間関係

さて、今日の都市社会の人間関係はどのようになっているのでしょうか。人間関係の現状に関する理解には、対立する2つの仮説があります。⁽¹⁾

第1の仮説は、都会人は孤立しており、そこで暮らす人たちの人間関係は、あっても打算に基づく希薄なものであるとするものです。

この考えは、「都市」が、規模的に大きく、人口密度が高く、国籍や職業などの異質な人が集まっているので、その地域の住民であるという共同意識が育たないとみなすものです。たとえば、都市の人間関係は、団地やマンション居住に示されるように、そこに住む人がお互いに没干渉の生活を営んでいる状態を想定してデザインされた空間において営まれる人間関係であると考えられます。

第2の仮説は、都市においても共同意識をもった人間関係に基づくコミュニティが存在していると考えられるものです。都会人は孤立しているわけで

なく、親族や友人関係を中心とする温もりのある人間関係が存続していると考えます。この仮説は、都会人が個人の趣味や関心に基づき、地理的な空間を超えた交際のネットワーク（選択縁）をとおして、お互いが共同意識をつくる関係を存続させていることを強調します。そして、都市には新しいタイプのネットワークがあるとしています。これは、広い範囲に分散した親族・友人関係、思いを共有する下位文化コミュニティによるネットワークに注目するものです。

ある調査では、都市の高齢者の幸福感を決定する要因として、図1の「都市高齢者の幸福感」に示したように、男女ともに健康状態を上げています。そして、男性では友人との関係、女性が世帯収入と親族関係を上げられています。またこれまで高齢者が望んでいたものと異なり、子どもとの同居は、都市で生活する高齢者の幸福感に何の影響も与えていない現状が報告されています。⁽²⁾

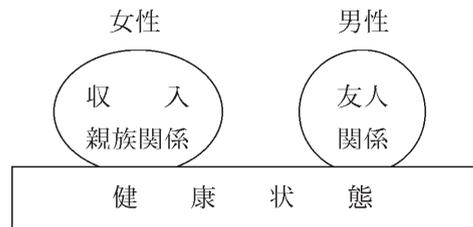


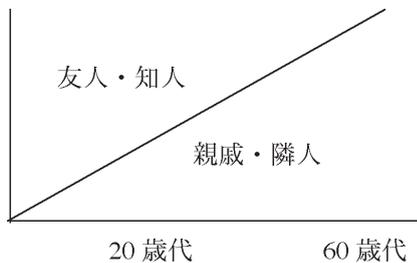
図1. 都市高齢者の幸福感

この調査では、都市の高齢者について男性が友人ネットワーク、女性が親族ネットワークにおける交流を望んでいます。男性は定年に伴い、職場関連の友人との交際頻度を減少させますが、女性は職場関連の人間関係の縮小を他のネットワークを活性化させ、補っている割合が高いようです。社会階層とネットワークの関係は、学歴、生活程度などの変数により測定される階層が高い人の方が、多様なネットワークを形成していると考えられています。

ネットワークは、大きく「交際のネットワーク」と「ケアのネットワーク」に分類することができます。交際のネットワーク（選択縁）は、広い地理的な範囲において、個人が自分の関心に基づいて自由に形成します。交際のネットワークでは、

交際、相談、軽い援助が行なわれますが、気軽に相談できる相手として、友人が最適であるのかもしれない。相談や具体的な援助は、付き合いをとおして自然に生じます。交際のネットワークは心の安定と幸福感の上昇とともに、外出の機会を増やすこととなります。⁽³⁾

表1. 都市生活者のネットワーク量の変化



都市としての特性を備えている地域では、親族ネットワークの量は減少し、親しい親族数が少なくなります。他方、表1の「都市高齢者のネットワーク量の変化」のように、加齢になるにつれて親族ネットワークの量が多くなっています。都市生活者は、遠距離に住む友人の数を増加させるという知見があります。都市で友人ネットワークを拡大させているのは、交通の便、多様な関心に基づく友人の存在、友人と認知するカテゴリーの違いなどがあると考えられます。

遠距離友人を拡大させているメカニズムの解明は、特徴的な事例の分析を通して、説明するためのデータを収集する必要があります。また、高齢者の所得、身体的な機能などがどのように影響しているかについても事例的に検証していく必要があります。

ケアのネットワークとは、食事、排泄、入浴、移動など日常生活動作（ADL）が低下した時に動員される資源をいいます。こうしたケアは、配偶者、子、嫁、兄弟姉妹などの親族が中心に行ない、交際のネットワークに含まれる人が行なうことが少ないといわれています。高齢期という健康を損ねる可能性の高い時期になると、男性は、親族などの狭い限定的なネットワークを活用します。これに対して、女性は階層が高い人の方が、専門処理システムを含む多様なネットワークが活用さ

れています。

年齢と個人のネットワークの関連を明らかにすることは重要な課題になっています。健康と経済的な要因が大きく影響すると考えられます。ライフコース研究を用いて、対象者ひとりひとりについて、縦断的な追跡調査を行なっていく必要があります。

わたしたちは、都市生活により、多様な団体や機関とつながりを保ちながら他者との接触を行ない、ゆるやかネットワークを形成しています。親しい人とのネットワークよりも、時として親しくないネットワークの方が情報を集めるのに有効であったり、不可欠であったりします。都市社会の人間関係の特性は、この親しい人々との外に広がるネットワークにも影響されるといえないでしょうか。

II. 相互扶助と専門処理のシステム

本来の地域社会とは、そこに生活する住民による経験の共有が見られる場です。わたしたちは、一緒に考えたり行動するという経験により、共同感情や共属意識を培います。地域社会におけるゆたかな人間関係は、問題処理をめぐる共同活動の結果生まれると考えることができます。既に述べたように、こうした関係で成り立つ牧歌的なコミュニティは、都市化の過程で崩れていきました。

牧歌的なコミュニティに内在している地域住民による「相互扶助システム」を原則とした生活困難への共同処理に代わって、専門家による金銭的な対価に基づいて処理する「専門処理システム」を作り上げていきました。相互扶助システムとは、自給自足性の高さ・低さを基準に考えることが出来ませんが、そこでの人間関係にみられる付き合いの程度でも分けることができます。たとえば、生活困難の共同処理については、葬式、田植え、共同浴場の管理、育児（隣の子どもを預かるなど）、家族介護など非専門家による相互扶助があります。

これに対して、専門処理システムでは、葬儀屋、工務店、保育園、介護福祉サービスなどによって生活困難の処理が行なわれます。それでは、どちらが優れたシステムでしょうか。専門処理システムは、サービスの質の高さと効率性、選択の可能

性、職業の多様化を生み出すなどで優れています。

しかし、非効率的な相互扶助システムは、暖かい人間関係などを伴う複合的な機能を持つ点に着目することができます。都市的生活様式が深まることは、専門処理システムへの依存を深めることで、住民同士の人間的な接触が減少することを意味します。習慣（結婚式、葬式）、共同感情（祭り、十五夜、正月）などによる人々の結びつきが薄れ、地域レベルでの生活困難への無関心、無気力、無責任が蔓延していきます。これからの地域社会は、専門処理システムに、部分的に相互扶助を組み込んだ新しいシステムが機能する地域社会であることが求められます。⁽⁴⁾

地域において、2つのシステムを活用した相互互扶をつくる活動事例を紹介しましょう。

〈事例：保育ママのコーディネーター〉

2001年に神戸市のファミリーサポートセンターができました。この活動は、「短時間子どもを預かってほしい」、「保育所に迎えに行ってもらいたい」という専業主婦や働く親のニーズにこたえるために始められました。会員数は、2002年11月現在、1300人を超えています。コーディネーターは、利用したい会員と支援したい会員の仲介を行なっています。

会員は、すぐに預ける必要はないが、登録をすることにより「子育て／不安」が解消されるといっています。必要に迫られている会員だけでなく、地域に頼れる人がほしいと考えて登録する人が多いようです。神戸市は、阪神大震災後に人口の流動化が進み、住民の4割近くが震災後に移り住んできた新住民の人であるといわれています。これは、地域に頼れる人のいない母親の子育てを支援するつながりづくりの活動です。（朝日新聞：2002年11月22日朝刊）

Ⅲ. 援助者の役割

社会福祉援助は、利用者の特性や活動場面に応じて柔軟に行なわれます。援助者の役割については、具体的な活動に対する業務内容分析によりコンセプトを明らかにしていく必要があります。ここでは、さまざまな役割について3つのレベルに沿って考えてみましょう。⁽⁵⁾

1. 3つのレベルで求められる役割

① ミクロレベル

ミクロレベルでは、利用者が問題を解決しようとする能力や意欲に働きかけたり、権利が侵害されている状況に対して介入活動を行ないます。このレベルの援助者が果たす役割は、①相談、②集団活動、③連絡調整、④権利擁護です。

個人・家族・小集団の社会生活機能の水準を決める要因として、表2の「ミクロレベルの状態を決定する要因」に示したようなものがあげられます。このレベルでの対応は、個人、家族・集団の力のみならず、人間発達、環境が個人に影響を与える力に関する認識を持たなければなりません。

援助者のコミュニケーションスタイルは、次の3つのことがらが大きく影響します。第1は、相手の立場を理解するには、自分の立場を柔軟に自己主張することが大切です。第2は、状態に応じて話題を回避することで、あることに関する情報が不足している場合、論議の周辺部分に焦点を当てるために用いられるスタイルです。第3がタイミングよく適切な情報を提供することです。そのためにも相手との信頼関係や交渉の雰囲気をも的確に判断することが求められます。

表2. ミクロレベルの状態を決定する要因

個人	家族・集団	
所得	規模	集団構成
生活スタイル	均衡状態	意思疎通
動機付け	役割分担	関係のパターン
自己概念	価値観	ン
対処能力	相互支援	類似性
身体機能		
知的機能		

② ミッドレベル

このレベルの介入では、所属組織の状態を変化させることに重点をおきます。援助者は所属組織を背景にして活動を行ないます。利用者の願いやニーズ充足が妨げられている場合、その要因を分析して、改善していく役割を担います。同僚が職員として未熟であったり、不適切な対応が行なわれているような時、支持的、指導的、管理的な対応も行ないます。このレベルでは、⑤組織構造の

表3. ミッドレベルの状態を決定する要因

所属組織
組織目的
組織文化
活動年数
職員の特徴
意見交換のパターン
リーダー役割

改善, ⑥スーパービジョンの役割を担います。

最近では, 組織の外から行なう介入活動が注目されています。第三者評価, あるいは福祉オンブズマンといわれる組織介入の形態がありますが, 所属施設の改善に役立てていくことができます。第三者は, 専門職, あるいは住民として, 利用者の立場から保健・福祉サービスが提供される体制のあり方を評価します。このレベルの介入では, 表3の「ミッドレベルの状態を決定する要因」に示したような, 組織に関わることがらが対象になります。

③ マクロレベルでの援助者役割

このレベルにおいて援助者は, 住民参加を促進させたり, 連携が求められている団体や組織間のネットワークを構築する役割を果たします。さらに, 市区町村単位で行なわれる福祉計画の策定委員会などに参加して, 潜在的な利用者の利益を守る活動を行なう役割があります。このレベルでは, ⑦住民参加の促進, ⑧社会活動, ⑨資源の開発, ⑩地域福祉計画の策定に参加します。

介入活動は, 表4の「マクロレベルでの状態を決定する要因」に示したように, 地域住民の特性, 地域環境, 保健・福祉制度の整備状況を視野に納めて活動が行なわなければなりません。地方自治体の単位で設けられる制度や組織を資源として改善したり, 開発します。改善を行なうための「根回し」は, 町内会, 自治会, 商店街, 労働組合などの団体を対象に行ないます。

たとえば, 住民の多くが地域に愛着心を持ち, 定住を希望していても, 町内会活動などへの参加が不活発なことがあります。そうした現状は, 住民が地域社会の問題に取り組む意欲を持っていたとしても, そうした担い手の受け皿が不活発であ

表4. マクロレベルの状態を決定する要因

地域社会
地域住民の生活スタイル
住民の所得水準
住宅事情
移動手段の活用状況
バリアフリー化
資源の整備状況
住民の人権意識
行政への住民参加
相互支援のネットワーク

ることがあげられます。

2. 援助活動の範囲

障害者や高齢者に関係するさまざまな制度のなかから「資源」として役立つ情報を提供して, 活動を展開していきます。あるいは, そうした資源が地域に整備されていない場合, 新たに開発していきます。こうした資源開発のための計画には, 行政部局間の調整や住民の利害関係の調整が不可欠になります。こうした調整には, 地域の「根回し技術」, 「交渉技術」を必要とします。

団体に対する介入は, 団体が行なう行動を「望ましくない」ものから「望ましい」ものへと変化させていくことであり, 介入する側の価値観に基づいて行なわれます。これは, 望ましいという価値判断を相手側(団体)に「押しつける」ことです。この押し付け行為は, 「おせっかい」から「干渉」にまで及ぶ幅の広いものとして考えられます。

団体を動かすことは, 「代表者」ないし, 「団体の意思決定」を介入する側の価値観に基づいて動かすことです。その際, 団体が主観的に期待していることを操作することにより介入が行なわれます。その操作の対象となるある人間は, インターグループワークでは, 「団体の代表者」です。

では, 効率的に団体の「主観的な期待」を操作するにはどうすればいいでしょうか。「団体Aの行動」を修正するためには, 「団体Bの行動」を修正することが効率的に団体に介入する方法である場合もあります。これを実施するためには, 介入しようとしている団体と利害関係にある団体(B, C, D, …)を明らかにしていかなければ

なりません。介入活動は、Aの団体のみでなく、利害関係のある他の団体にも同時に介入を加えていくことが効果的なのです。

わたしたちは、個別援助技術、集団援助技術、地域援助技術、社会福祉調査などの知識を自分のものとして身につけることにより、「援助者としての専門職アイデンティティ」をもつことができます。複数の技術を融合させてはじめてソーシャルワークになるのです。利用者や所属組織の特性に応じて多様な技術を柔軟に用いることができます。

多くの場合、社会福祉援助活動は所属組織を前提に行なわれます。したがって、わたしたちが組織のなかで活動を行なっていく際、職場で生じる問題とそれを改善する方法を身につけておく必要があります。次に自分自身の行なっている活動と地域社会を結びつけて考えていきます。組織理解を行ない、その次に、地域援助活動に求められる技術を学ぶことが必要です。

わが国の現状では、社会福祉援助技術のどれか1つに特化して行なっていく実践は考えにくいといえます。こうした職業的な経験や知識、技術の質と量により、援助者としての成熟度が問題になります。自分自身の専門性を高めるために、知識を広く学び、専門技術を経験的に習得していくことが必要です。

今日では、多くの援助者が多様な役割を担い活動しています。しかし、個人の才能、職務上の義務によって役割が曖昧になっている場合があります。わたしたちの役割は、所属施設の特性やそこでのポストにより異なりますが、援助者には、複数の役割を果たしていくことが求められます。複数の実践的な役割を遂行する際、いくつかの明確な機能が求められる。

たとえば、1人の援助者が利用者の個別相談を行なったり、地域の当事者団体を支援して資源開発の活動を行なうこともあります。ジェネラリストとして働く援助者が果たす役割の種類は多様です。効果的な介入活動を行う援助者は、多様な役割に対応できる最低限の活動技術に習熟していなければなりません。ジェネラリストは、援助活動において、幅広い役割を遂行するための介

入能力を維持していなければならないのです。

IV. 地域社会への介入方法

地域福祉のあり方を考えていく場合、「どのような地域」（具体的な構想）をつくるのかということだけでなく、「どのようにして地域をつくるのか」（手順・方法）ということを考えていくことが大切です。住民参加が実現しやすい地域社会をどのようにつくるのかが問われています。わが国の地方自治にとって最重要課題は、「地方分権の実現」であるといわれていますが、地域福祉においても地方主導により、住民が主体的に参加していくことが求められています。

住民の主体的な参加の実現は、相互扶助と連帯意識を再構築していく際の基本に位置付けられます。地域づくりは人づくりから始めていかなければなりません。何故ならば、住民の相互扶助により処理されてきた私的領域の生活困難が、公的な領域にまで及ぶようになっていますが、行政は財政的にそうした問題を一手に引き受けられる状況にないのが現状だからです。さらに、こうした生活困難の処理を行政が行なうことを正当化する住民相互の連帯性も失われてきています。

しかし、住民相互の連帯性が衰退しているからといって、行政主体が積極的に取り組めば済むという問題ではなくなっています。行政の対応いかなでは一層連帯性を衰退させていくことになりかねません。

こうした連帯性、住民相互の「つながりづくり」を支えていくためには、地元の有力者を集めた審議会や、形式的な委員会を行なうという形態では不十分です。地域福祉の推進は、市区町村はもとより、地域住民、当事者団体、地域型地縁団体、社会福祉関係職員、NPOなどの担い手による協力が不可欠になっています。

多様な主体によってつくられる「専門処理と相互扶助の複合体」（公共圏）による地域の福祉文化を高めていく必要があります。地域援助は、すでにあるさまざまな資源を発掘して、組織化することにより、福祉文化を高めるものでなければなりません。今日求められている地域援助技術とは、こうした福祉文化の担い手となる「住民の連帯性」

を高めることと、それを組織化するために行なわれる「地域の根回し」に関する専門技術なのです。

おわりに：住民組織化のためのシステムづくり

地域で生活する住民自身が、自分たちで生活困難を発見し、さらに、その困難の改善を目指す活動を専門職がどのように支援していくことができるでしょうか。既に述べましたが、都市部では地域社会も隣り合って住んでいるだけで、関わり合う必要もないまま生活することが多くなっています。日常的な支援を求めない若い人たちは、地域でのつながりを必要としないです。

こうした殺伐とした地域社会の状況になって困るのは誰でしょうか。

わたしたちは高齢期になると、退職後の生活保障、医療や福祉サービスの整備状況が気になり始めます。あるいは、住民同士のつながりのない地域で子育てをする専業主婦、夫婦共稼で働く人たちです。こうした状況に対して、1980年代以降、有償ボランティアなどを含めて、住民参加による相互扶助活動が拡大してきました。特に90年代のボランティア活動や、NPO、NGO活動の高まりに伴い、行政と市場を繋ぐ「公共圏を拡大する活動」が生まれてきました。

こうした活動は、住民の生活困難の解決は公的な機関が行うものと考えられてきた状況を変化させます。公的な機関に問題解決の全てを依存するという意識から脱却する活動です。それが「個人」と「公」をつなぐ中間に位置する活動です。

新しい公共的な組織をどのように考えていったらいいのでしょうか。

それは、行政責任や自己責任という2分法で考えるのではなく、NPOにみられるような、住民自身が生活困難を改善していこうとする組織による活動のことです。こうした住民の生活を支える「公共的な活動」は、与えられるものではなく、住民の支持に基づいてつくられるものです。

地域生活支援の環境づくりをどのように支援したらいいのでしょうか。

住民自身が生活困難を発見しながら、解決するための活動を行なっていく行動がもとめられます。生活困難を解決する活動をとおして住民相互のネ

ットワークをつくっていくことになります。そうした住民主体による問題解決を行なう活動を地域の文化として定着させていかなければなりません。

地域住民の「共同」意識を育てる担い手としての生協やNPOが地域にどのように関わっていくのか、あるいは、転入や移動が常態化する流動型社会において、そうした組織の力をどのように維持していくことが可能でしょうか。住民がそうした「公共的な活動」に参加できるようなシステムを作っていくことが求められています。システムとして育て、地域に根付かせていかない限り、活動を定着させることはできません。地域づくりに関する先行事例の発掘とともに、住民の主体的な問題解決が可能な環境づくりの活動を支援することがわたしたち福祉専門職の課題です。

注

- 1) 倉沢進『コミュニティ論：地域社会と住民活動』（放送大学教育振興会 1998年）p.35.
- 2) 都市森岡清志『都市社会の人間関係』（放送大学教育振興会 2000年）pp.167 - 176.
- 3) 大和礼子「社会階層と社会的ネットワーク再考：＜実際のネットワーク＞と＜ケアのネットワーク＞」『社会学評論』51（2・49）2000年．234 - 250.
- 4) 倉沢進前掲書 pp.39 - 43.
- 5) この3つのレベルの要因については、Breda Dubois・Karla Krogrud Miley, Social Work an Empowering Profession, Allyn and Bacon, 1996.72 - 77.の表を修正して引用しています。

参考文献

- 岡田真『コミュニティワーク論：地域づくりのノウ・ハウ』（大明堂 1981年）
- 牧里毎治「第12章 地域援助の理論と技術」『社会福祉援助技術論（下）』（ミネルヴァ書房 2002年）pp.105 - 148.
- 武川正吾「地域福祉計画策定の意義と課題」『月間福祉』AUGUST, 2002年
- 土場学「新たな『公』の創造：これからの社会福祉のあり方と新たな公共性」『月間福祉』AUGUST 2001年
- 倉沢進『コミュニティ論：地域社会と住民活動』（放送大学教育振興会 1998年）

- 森岡清志『都市社会の人間関係』（放送大学教育振興会 2000年）
- 今野裕昭『インナーシティのコミュニティ形成 ―神戸市真野住民のまちづくり』（東信堂 2001年）
- 佐々木毅・金泰昌『公共哲学7:中間集団が開く公共性』（東京大学出版会 2002年）
- 未知普請研究会（編）『公共事業は誰のもの』（2002年）
- 目加田説子『ハンドブック市民の道具箱』（岩波書店 2002年）
- 広井良典『定常型社会：新しい「豊かさ」の構想』（岩波新書 2001年）
- 古市徹「循環型社会と廃棄物管理」『都市問題研究』第54巻第9号 2002年. 29 - 38 .
- 大和礼子「社会階層と社会的ネットワーク再考：＜交際のネットワーク＞と＜ケアのネットワーク＞」『社会学評論』51（2・49）2000年. 234 - 250.
- エレン・レイダー／スーザン・W・コースマン著，野沢聡子他訳『協調的交渉術のすすめ』（アルク 2002年）
- Bradfor W. Sheafor, Charles R. Horejsi, Gloria A. Horejsi, 5th ed. *Techniques and Guideline for Social Work Practice*, Allyn and Bacon, 2000.
- Karen K. Kirst-Ashman / Crafton H. Hull, Jr, *Generalist Practice with Organizations and Communities*, Nelson-Hall Publishers, 1997.
- Breda Dubois・Karla Krogrud Miley, *Social Work an Empowering Profession*, Allyn and Bacon, 1996.